**令和2年度アジアITビジネス活性化推進事業**

**データ流通基盤に係る実証及びユースケース策定支援業務**

**申請書類**

○　応募申請書 【様式1】

○　会社概要表 【様式2】（その1、2）

○　コンソーシアム構成書 【様式3】

○　委任状 【様式4】

○　誓約書 【様式5】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

【様式1】

令和　　年　　月　　日

**令和2年度アジアITビジネス活性化推進事業**

**データ流通基盤に係る実証及びユースケース策定支援業務**

**応募申請書**

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

理事長　　稲垣　純一　殿

|  |  |
| --- | --- |
| **応募者名**  **コンソーシアム名(※)** |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者･役職氏名 | ㊞ |

データ流通基盤に係る実証及びユースケース策定支援業務について、募集要領に基づき、関係書類を添えて応募します。

|  |  |
| --- | --- |
| ※コンソーシアムの場合記載 | |
| 代表企業名 |  |
| 構成企業名 |  |
|  |
|  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡担当者 | 所属・職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

【様式2】（その1）

**会　社　概　要　表**

(注1)　コンソーシアムの場合は、全ての関係企業を1社ずつ記載すること。

(注2)　行や幅は適宜調整願います。縦に複数枚に渡ることも可。

(注3)　組織図を添付すること

１　概要（申請時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| フリガナ |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 本社所在地 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 業種 |  | | |
| 資本金（千円） |  | | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日  ※企業設立から本申請時点までの期間 ：　　年　　月 | | |
| 従業員数 | 名（うちパート　　名）  ①一般職　　名（うちパート　　名）、②技術職　　名（うちパート　　名）） | | |
| 支店等の  所在地 | 〒 | | |

２　株主構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 関　係 | 比率(%) | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【様式2】（その2）

３　現在の事業内容（直近の３期）

|  |
| --- |
| ※開発・提供しているサービス事業等の内容を記入して下さい。 |

４　財務概要

　⑴　損益計算書（直近の３期）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 備　　考 |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |  |

（注）売上総利益＝粗利益

　⑵　貸借対照表（直近決算期）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※　　年　　月　　期 | | | | （単位：千円） |
| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | | |
| 現金・預金 |  | 支払手形 |  | |
| 受取手形 |  | 買掛金 |  | |
| 売掛金 |  | 短期借入金 |  | |
| その他 |  | その他 |  | |
| 流動資産計 |  | 流動負債計 |  | |
| 有形固定資産 |  | 長期借入金 |  | |
| 無形固定資産 |  | その他 |  | |
| 投資等 |  | 固定負債計 |  | |
| 固定資産計 |  | 資本金 |  | |
| 資産合計 |  | 法定準備金等 |  | |
| 当期末処分利益 |  | |
| 資本合計 |  | |
| 負債・資本合計 |  | |

【様式3】

**コンソーシアム構成書**

令和　　年　　月　　日

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

理事長　　稲垣　純一　殿

データ流通基盤に係る実証及びユースケース策定支援業務について、次のとおりコンソーシアムを構成し応募します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| コンソーシアム名 | |  | | |
| 代表企業 | 所　在　地 |  | | ㊞ |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者・役職氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | | |
| 担当者・役職氏名 |  | | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; | |
| 担当業務 |  | | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | | ㊞ |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者・役職氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | | |
| 担当者・役職氏名 |  | | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; | |
| 担当業務 |  | | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | | ㊞ |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者・役職氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | | |
| 担当者・役職氏名 |  | | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; | |
| 担当業務 |  | | |

(注1)　「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること（割印を押印すること）。

(注2)　「担当業務」欄には、コンソーシアムにおける実証事業での役割を簡潔に記載すること。　【様式4】

**委　　任　　状**

令和　　年　　月　　日

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

理事長　　稲垣　純一　殿

（構成員：委任者）

所在地

商号又は名称

代表者･役職氏名　　　　 　　印

　次の企業をコンソーシアムの代表者として、データ流通基盤に係る実証及びユースケース策定支援業務への

応募に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  | |
| 代表企業  (受任者) | 所在地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者･役職氏名 |  |
| 委　任　事　項 | | 1　応募申請書等の提出及び取り下げに関すること  2　質問書の提出及び回答の受領に関すること。  3　審査結果の通知の受領に関すること  4　実証事業内容の協議に関すること | |

　（注）　構成員ごとに作成し、提出すること。

【様式5】

**誓　約　書**

令和　　年　　月　　日

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

理事長　　稲垣　純一　殿

所　　在

商号又は名称

代表者役職氏名　 　　　　　印

　私は、データ流通基盤に係る実証及びユースケース策定支援業務に応募するに当たり、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること及び応募申請書等の内容が事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| （参考）  **地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）**  第167条の4　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。  ⑴　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者  ⑵　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  ⑶　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に  掲げる者  **暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 （平成3年法律第77号）**  第32条　国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。  ⑴　指定暴力団員  ⑵　指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情  にある者を含む。）  ⑶　法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの  ⑷　指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者  （前号に該当するものを除く。） |

(注)　コンソーシアムでの応募の場合は、構成員全員分を提出して下さい。